

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月24日
【事業年度】	第38期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 兼 経営企画部長 松本 敏照
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 兼 経営企画部長 松本 敏照
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	10,148,161	10,825,834	11,864,490	13,513,271	17,927,110
経常利益 (千円)	263,348	216,975	408,034	419,224	455,711
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	73,619	90,334	257,658	431,139	494,029
包括利益 (千円)	116,247	100,659	191,668	435,084	491,735
純資産額 (千円)	2,379,125	2,706,127	2,849,138	3,229,843	3,648,172
総資産額 (千円)	7,652,822	8,324,115	9,310,432	11,007,018	16,186,807
1株当たり純資産額 (円)	283.59	322.57	339.62	385.00	434.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.78	10.77	30.71	51.39	58.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	32.5	30.6	29.3	22.5
自己資本利益率 (%)	3.2	3.6	9.3	14.2	14.4
株価収益率 (倍)	21.41	30.18	8.98	11.20	16.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	546,639	631,858	586,682	981,889	1,100,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,077	856,093	780,962	1,093,005	904,888
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,785	251,097	561,253	620,778	782,281
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	780,112	810,498	1,172,946	1,677,305	2,663,008
従業員数 (人)	671	781	911	1,132	1,463
[外、平均臨時雇用者数]	[3,317]	[3,347]	[3,406]	[3,690]	[4,444]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	9,629,093	9,774,352	10,290,519	11,172,391	11,978,609
経常利益 (千円)	383,896	284,277	340,204	348,129	383,069
当期純利益 (千円)	183,473	88,731	181,294	240,214	173,802
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,511,781	2,843,942	2,961,141	3,155,400	3,259,660
総資産額 (千円)	7,643,119	8,081,851	8,879,167	10,176,520	11,901,034
1株当たり純資産額 (円)	299.40	339.00	352.97	376.12	388.55
1株当たり配当額 (円)	6.60	5.80	6.48	8.75	9.28
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.87	10.58	21.61	28.63	20.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	35.2	33.3	31.0	27.4
自己資本利益率 (%)	7.5	3.3	6.3	7.9	5.4
株価収益率 (倍)	8.60	30.72	12.77	20.11	46.28
配当性向 (%)	30.18	54.82	29.99	30.56	44.79
従業員数 (人)	621	628	660	733	786
[外、平均臨時雇用者数]	[3,248]	[3,187]	[3,179]	[3,306]	[3,567]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

昭和50年6月	小中学生を対象とした個人塾として、京都市東山区泉湧寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県に進出し、他府県への進出開始
昭和63年11月	KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH、連結子会社）をドイツ デュッセルドルフに設立
平成元年2月	京進デュッセルドルフ校を開校し、海外校の展開を開始
平成2年1月	株式会社五葉出版(連結子会社)を設立
3月	高校部を設置し、大学入試部門「京進高校部」の展開を開始
平成3年3月	個別指導部を設置し、個別指導「京進スクール・ワン」の展開を開始
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成10年4月	英会話事業部を設置し、「ユニバーサルキャンパス」の展開を開始
5月	難関大学現役合格のためのコース「トップ（現TOP）」を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成14年3月	経営改善のため、経営品質向上プログラムを導入
平成16年3月	経営手法としてアメーバ経営を導入
4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
10月	インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年11月	小学入試専門「京進ぶれわん」を開設
平成18年10月	広州京進実戦語言技能培訓有限公司（現 広州京進語言技能信息咨询有限公司、連結子会社）を中国 広東省広州に設立
11月	京進広州校を開校
平成19年3月	京進これから研究所を開設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年3月	日本語教育事業部を設置し、日本語教育事業を開始
5月	インターネットを用いた映像配信授業「京進e予備校」の提供を開始
平成22年12月	株式会社オー・エル・ジェイ（連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成23年1月	株式会社アルファビート（連結子会社）を東京都渋谷区に設立
3月	保育事業部を設置し、保育事業を開始
9月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA（連結子会社）を京都市下京区に設立
11月	第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開園 Kyoshin USA, Inc.（連結子会社）をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立
平成24年6月	京進スクール・ワン NYハリソン教室を開校
8月	株式会社京進ランゲージアカデミー（連結子会社）を東京都新宿区に設立
9月	株式会社京進ランゲージアカデミーがMANABI外語学院新宿校の事業を譲受
平成25年4月	株式会社京進ランゲージアカデミーが東京国際文化教育学院の事業を譲受
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所市場第2部に移行
平成26年4月	2013年度関西経営品質賞優秀賞受賞
8月	ビーフェア株式会社（連結子会社）の株式を取得し、子会社化
11月	KYOSHIN JETC CO.,LTD.（持分法適用非連結子会社）をミャンマー ヤンゴンに設立
平成27年1月	京進ランゲージアカデミーヤンゴン校開校 中国の清華大学と提携し、「清華・京進発展フォーラム」開始
4月	華聯学院京都校の事業を譲受
平成28年4月	有限会社たまプラーザベビールーム（連結子会社）の株式を取得し、子会社化
平成28年6月	神戸日本語学院の事業を譲受
12月	株式会社アイ・シー・シー（連結子会社）の株式を取得し、子会社化 有限会社リトルキッズ（現 HOPPA三鷹、連結子会社）の株式を取得し、子会社化
平成29年4月	株式会社コベル・インターナショナル（連結子会社）の株式を取得し、子会社化 日本語アカデミーの事業を譲受
平成29年6月	シンセリティグループ株式会社（連結子会社）の株式を取得し、子会社化

### 3【事業の内容】

#### < 学習塾事業 >

事業部門	主要な事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、「京進ぶれわん」のブランド名で幼児教育も実施。子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
高 校 部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個 別 指 導 部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。子会社Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
F C 事 業 部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

#### < 語学関連事業 >

事業部門	主要な事業内容
英 会 話 事 業 部	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。「ユニバーサルキャンパス」のブランドは幼児を主な対象とし、「コペル英会話」（子会社である株式会社コペル・インターナショナルが運営）は成人対象。
日 本 語 教 育 事 業 部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社及び、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シーが運営）
国 際 人 材 交 流 事 業 部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO.,LTDが運営）

#### < 保育・介護事業 >

事業部門	主要な事業内容
保 育 事 業 部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営。（当社及び子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまブラザーベビールーム、株式会社HOPPA三鷹が運営）
介 護 事 業 部	高齢者介護施設の運営、訪問介護サービス、配食、デイサービス、介護用品販売等。（当社子会社シンセリティグループ株式会社の子会社（当社孫会社）有限会社ネクストライフ、株式会社もぐもぐ、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営）

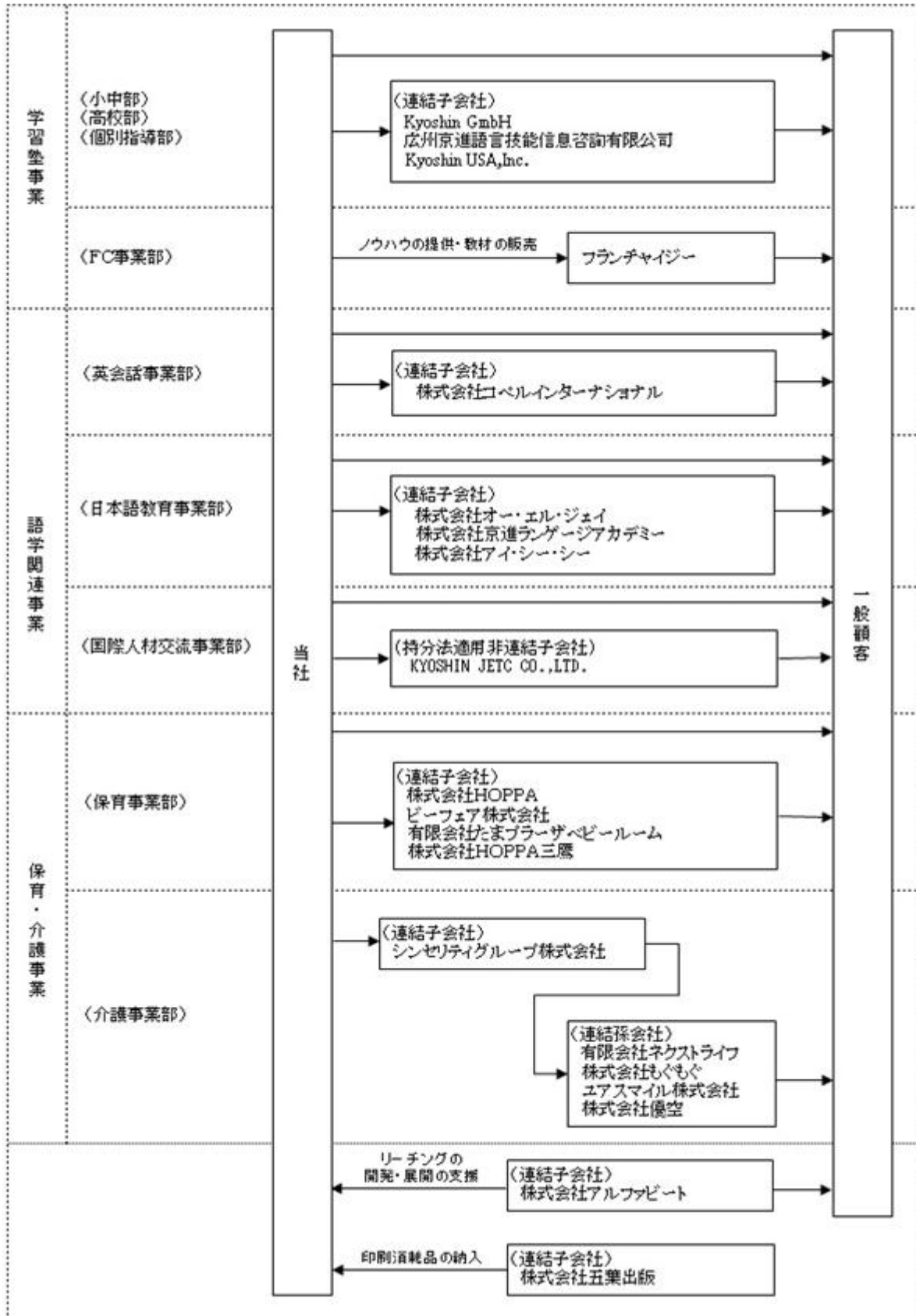
平成29年12月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

- (1) 「第3事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を「第2事業」セグメントに含めて開示しておりません。
- (2) 「第2事業」セグメントに含めていた「保育事業部」を、「第3事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」の名称をそれぞれ「学習塾事業」、「語学関連事業」及び「保育・介護事業」へ変更しております。

平成29年6月1日付でシンセリティグループ株式会社を完全子会社化し、介護事業の運営を開始いたしました。

上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を、株式会社アルファビートがリーチング（自立型人間育成プログラム）の研修サービスを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
Kyoshin GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	204,520 ユーロ	<学習塾事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進語言技能信息 諮詢有限公司	中華人民共和 国広東省広州	200 万元	<学習塾事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	30 万USドル	<学習塾事業> アメリカ合衆国ニューヨー ク州在住の日本人子女(小 中高生)を対象とした進学 指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社アルファピー ト	東京都新宿区	10 百万円	<全社> 当生生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社五葉出版	京都市下京区	10 百万円	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都新宿区	30 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社京進ランゲ ージアカデミー (注)2	東京都新宿区	60 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社アイ・シー・ シー	茨城県水戸市	20 百万円	<語学関連事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社コペル・イン ターナショナル	東京都港区	30 百万円	<語学関連事業> 成人対象の英会話教室の運 営	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社HOPPA (注)2	京都市下京区	60 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
ビーフェア株式会社	東京都新宿区	30 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任 資金の貸付け
有限会社たまプラーザ ベビールーム	横浜市青葉区	3 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社HOPPA 三鷹(注)3	東京都三鷹市	3 百万円	<保育・介護事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シンセリティグループ 株式会社(注)4	大阪府大阪市 中央区	10 百万円	<保育・介護事業> 介護事業におけるグループ 会社の管理、運営支援	100	ノウハウの提供 役員の兼任
有限会社ネクストライ フ(注)2、5	大阪府大阪市 中央区	50 百万円	<保育・介護事業> 有料老人ホーム及び高齢者 施設の運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社もぐもぐ (注)5	大阪府大阪市 中央区	10 百万円	<保育・介護事業> 高齢者施設給食サービス、 福祉用具レンタル販売	100	ノウハウの提供 役員の兼任
ユアスマイル株式会社 (注)5	大阪府大阪市 北区	13 百万円	<保育・介護事業> 居宅訪問介護事業	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社優空 (注)5	大阪府東大阪 市	15 百万円	<保育・介護事業> 通所介護、訪問介護、居宅 介護支援	100	ノウハウの提供 役員の兼任
持分法適用非連結子会社					
KYOSHIN JETC CO.,LTD.	ミャンマー ヤンゴン	1,000 百万チャット	<語学関連事業> ミャンマー国内の生徒対象 の日本語教育	50	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 資金の貸付け

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 有限会社リトルキッズについては、平成30年4月2日開催同社株主総会決議に基づき株式会社化し、商号を株式会社HOPPA三鷹に改称しました。  
4. 平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日付でシンセリティグループ株式会社の全株式を取得し、同社及び同社子会社4社を完全子会社化しました。  
5. 有限会社ネクストライフ、株式会社もぐもぐ、ユアスマイル株式会社、株式会社優空に対する当社の議決権比率は、当社の子会社であるシンセリティグループ株式会社を通じての間接所有分です。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	小中部	249 (510)
	高校部	67 (269)
	個別指導部	207 (2,611)
	F C 事業部	18 (3)
	教務部	26 (20)
	小計	567 (3,413)
語学関連事業	英会話事業部	68 (117)
	日本語教育事業部	108 (201)
	国際人材交流事業部	5 (0)
	小計	181 (318)
保育・介護事業	保育事業部	499 (226)
	介護事業部	146 (419)
	小計	645 (645)
全社(共通)		70 (68)
合計		1,463 (4,444)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )内に外数で記載しております。
2. 平成29年12月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。
3. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ331名増加したのは、保育事業部における保育園の開園、介護事業の子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
786 (3,567)	36.5	9.9	4,857,049

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾事業	小中部	237 (507)
	高校部	67 (269)
	個別指導部	206 (2,598)
	F C 事業部	18 (3)
	教務部	26 (20)
	小計	554 (3,397)
語学関連事業	英会話事業部	66 (99)
	日本語教育事業部	48 (0)
	国際人材交流事業部	5 (0)
	小計	119 (99)
保育・介護事業	保育事業部	40 (3)
	介護事業部	3 (0)
	小計	43 (3)
全社(共通)		70 (68)
合計		786 (3,567)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。  
 3. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念 私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、  
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します

社 是 私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標 私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

3つの原則 1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします  
2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します  
3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

教育理念 1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります  
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします  
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します  
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

少子高齢化が進展し、子育てや教育をめぐる環境が大きく変化している社会において、当社グループは、これまで目指してきた「総合教育企業」から「人の一生に寄り添い、社会に貢献できる企業」としての展開を進めることを目指し、「総合企業」として社会に貢献できる活動を開始いたしました。

教育サービスの分野においては、これまでどおり、教育を通じた社会貢献を行うことを目指し、多様化する顧客のニーズに合った教育サービスを提供するとともに、「将来自分で歩いていける自立した人の育成」を提供すべき価値の中心として新規事業にも取り組み、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

教育サービス以外の分野については、今後継続的に社会へ貢献可能な事業として、基盤を固め、成長発展させるべく取り組んでおります。

#### (2)経営戦略等

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行ってまいりました。平成30年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への脱皮”を宣言し、中期ビジョンの見直しを行い、以下のとおり「新：2020年ビジョン」を定めております。

〔京進グループ 新：2020年ビジョン〕

- ・「リーチング」で京進に関わる全ての人が自己成長を続けている
- ・「経営品質向上プログラム」でさらなる質の向上に取り組んでいる
- ・「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円

#### (3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、顧客や社会から評価された結果としての集客及び収益の向上を目指しており、経営指標としては、各事業において顧客数・売上高・営業利益を重視しております。長期的な経営指標の目標としては、顧客数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を重視しております。

#### (4)経営環境

日本社会においては、少子化や社会環境の変化により教育や保育に関する関心が高まっております。一方で、高齢化の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要が急激に伸びております。

(5)事実上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、長期的な事業拡大を支えるため、学習塾事業において他社との差別化を進めるとともに、語学関連事業、保育・介護事業の拡大を図っております。

具体的には、以下を課題と認識し、取り組んでおります。

〔学習塾事業〕

脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」をはじめとする他社との差別化を図る独自提供価値の確立。

教育制度改革、大学入試制度の改革への対応など、国や社会の要請に応える教務指導の変革。

魅力ある合格実績の達成。

〔語学関連事業〕

英会話事業において、幼児から成人までのそれぞれの顧客ニーズに対応した商品開発と集客。

日本語教育事業において、継続的な海外からの留学生受入れスキームの確立と日本語学校の新規出店。

国際人材交流事業において、海外の送り出し機関の開拓、国内の人材受入れ団体とのニーズのマッチング、

それに合わせた事業の展開。

〔保育・介護事業〕

保育事業において、大きく変化の進む保育・教育制度に対応し、現在及び将来の顧客ニーズに対応したサービスの改良と新規出店の拡大。

介護事業において、事業拡大と収益性向上の土台作り。

サービスを提供する保育士や介護福祉士等の有資格人材の確保。

〔全般〕

独自性の絶えざる追求のため、社員、非常勤社員を含めた京進グループ全従業員の価値観共有。

人材育成と能力開発の推進。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 顧客の安全管理に係る内容

学習塾事業においては、大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える環境の提供は必須であります。当社グループ施設内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、学習塾事業以外の事業においても、顧客の安全・安心については、最重要事項として位置づけて活動を行っております。

しかしながら、顧客の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

### 学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する教育サービス業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、教育制度の変革への影響が考えられます。また、家庭における教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでおります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

### 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う従業員の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の従業員への展開を柱として育成に努めております。

保育事業における保育士、介護事業における介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等、有資格者によるサービスが義務付けられている事業もあり、今後、採用環境の急激な変化により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの継続が困難になり、業績等に影響を与える可能性があります。

### 業績の季節変動

当社グループの基幹事業である学習塾事業の業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

### 拠点の展開

#### ・拠点の開設

拠点の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、顧客の安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ・展開地域拡大による競合

当社グループでは、展開を予定している地域ごとに競合が存在しております。競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

#### ・固定資産の減損

当社グループでは、学習塾事業の校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

### フランチャイズ事業

当社グループでは、個別指導教室「京進スクール・ワン」について全国でのフランチャイズ展開を行っております。今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

### 子育て支援にかかる法的規制

当社グループが展開する保育事業において、国の子育て支援事業に関連する方針が変更され、株式会社による保育所の設置・運営に関する許認可が認められなくなるなどの法律の制定・改定が行われた場合、当社グループの保育事業活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、現在運営している自治体による認可保育所や東京都認証保育所などの許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 外国人留学生受け入れにかかる法的規制

当社グループが展開する日本語教育事業において、入国管理局及び国の外国人受け入れに関連する法的規制の制定・改定が行われた場合、計画通りの外国人学生の受け入れができず、当社グループ国内の日本語教育活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、計画通りの外国人学生の受け入れができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 介護事業にかかる法的規制

介護サービス事業は介護保険法の影響を強く受けており法律の制定・改定が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。当社グループでは、介護サービスを提供する関連会社において、マニュアルの整備や研修を充実させ、適切な事業経営に努めております。しかしながら、何らかの理由により指定の取消又は停止処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の取り扱い

当社グループでは、多数の個人情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

#### システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、顧客情報の管理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来し、業績等に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調となりましたが、国際情勢のリスクによる世界経済の不確実性などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

日本社会において、2020年の教育制度改革を控え、教育サービス業界は大きな変革期を迎えております。また、待機児童の解消についても課題が残っております。これらの社会環境の変化により、教育や保育に対する関心は高まってきている一方で、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要も急激に伸びております。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応すべく、積極的な事業領域の拡大を行ってまいりました。平成30年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への脱皮”を宣言し、中期ビジョンの見直しを行い、以下のとおり「新：2020年ビジョン」を定めております。

〔京進グループ 新：2020年ビジョン〕

- ・「リーチング」で京進に関わる全ての人々が自己成長を続けている
- ・「経営品質向上プログラム」でさらなる質の向上に取り組んでいる
- ・「アメーバ経営」で収益性の向上を図り、連結売上高250億円、経常利益20億円

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

売上高は17,927百万円（前期比132.7%）となり、前年に比べ4,413百万円増加しました。営業利益は409百万円（同107.6%）となり、前年に比べ29百万円増加しました。経常利益は455百万円（同108.7%）となり、前年に比べ36百万円増加しました。特別利益で補助金収入622百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は494百万円（同114.6%）となり、前年に比べ62百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、平成29年12月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### < 学習塾事業 >

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」が各教育現場で定着し、独自能力として、生徒の学力向上と合格実績増加に繋がりました。また、新学習指導要領に対応し“論理力”や“思考力”を養う新たなプログラムの開始等が顧客からの支持を得て、平成30年春の集客でも生徒数が前年を上回りました。当連結会計年度中に直営の個別指導教室を2教室開校し、当連結会計年度末のセグメント全体の事業所数は338となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高10,468百万円（前年比103.7%）、セグメント利益1,710百万円（同109.4%）となりました。生徒数の増加（前年比102.8%、前年に比べ712人増加）が、増収増益に寄与しました。

#### < 語学関連事業 >

英会話事業においては、小学校における英語の科目化の影響もあり、幼児から小学校低学年までの生徒が増加し、積極的な店舗展開を行っております。平成29年4月に成人を対象とした英会話教室株式会社コペル・インターナショナルを傘下に迎え、さらなる事業拡大を図っております。当連結会計年度中に4校を新設開校し、当社グループの英会話教室は20校となりました。日本語教育事業においては、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数は順調に増加し、平成30年5月末現在1,600人を超えております。国際人材交流事業では、中国及び、ミャンマー国内で日本語教育を行っております。日本国内では、平成29年6月より全国主要都市で医療機関等に向けたセミナーを開催いたしました。

顧客数の増加（前年比129.6%、前年に比べ1,191人増加）により、売上高は増加し、売上高2,139百万円（前年比134.8%）となりましたが、新設開校による設備投資費用の増加等により、セグメント損失81百万円（前年に比べ13百万円の損失増加）となりました。

## &lt; 保育・介護事業 &gt;

保育事業においては、平成30年春に15園の保育園を開園し、当社グループの保育園の園数は63園となりました。また、介護事業では、介護関連子会社のシンセリティグループ株式会社の傘下にあるグループ会社4社により、介護施設、配食、訪問介護、デイサービス等の事業の運営を開始しました。当連結会計年度中に2ヶ所の事業所を新設し、平成30年5月末現在、当社グループの運営する介護事業の事業所は40ヶ所となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高5,319百万円（前年比290.1%）、セグメント損失25百万円（前年に比べ69百万円の損失減少）となりました。なお、保育園を開園したことに伴う補助金収入622百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ、985百万円増加しました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,058百万円、減価償却費529百万円、のれん償却額201百万円、退職給付に係る負債の増減額117百万円、支払利息123百万円、未払消費税等の増減額103百万円を計上しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,100百万円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,153百万円、補助金の受取額622百万円、有形固定資産の売却による収入112百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出466百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、904百万円の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額330百万円、長期借入れによる収入2,800百万円、長期借入金の返済による支出2,214百万円、配当金の支払73百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、782百万円の収入となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産及び受注実績

当社グループは、学習指導や保育・介護を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績については、該当事項はありません。

## b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		前年同期比	
	顧客数(人)	金額(百万円)	顧客数(%)	金額(%)
学習塾事業	25,986	10,468	102.8	103.7
語学関連事業	5,218	2,139	129.6	134.8
保育・介護事業	1,884	5,319	147.8	290.1
全社(共通)	-	0.1	-	29.4
合計	33,088	17,927	109.8	132.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 顧客数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

5. 学習塾事業の顧客数には、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室の末端生徒数を含めて記載しております。

6. 平成29年12月1日付けの組織変更に伴い、セグメント区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分にて計上しております。

7. 全社(共通)には、(株)五葉出版、(株)アルファビートの売上を含んでおります。



## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 財政状態

当連結会計年度期間末の総資産は16,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,179百万円増加しました。流動資産は4,149百万円となり1,401百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,011百万円、売掛金の増加300百万円等です。固定資産は12,037百万円となり、3,778百万円増加しました。有形固定資産は8,421百万円(3,242百万円増加)となりました。無形固定資産は1,385百万円(355百万円増加)となりました。投資その他の資産は2,229百万円(180百万円増加)となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は12,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加しました。流動負債は5,403百万円となり1,138百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加212百万円、その他の増加278百万円等です。固定負債は7,135百万円となり、3,623百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加1,371百万円、リース債務の増加1,829百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は3,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加420百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末29.3%から6.8ポイント下落し22.5%になりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は売上高は17,927百万円(前期比132.7%)となり、前年に比べ4,413百万円増加しました。営業利益は409百万円(同107.6%)となり、前年に比べ29百万円増加しました。経常利益は455百万円(同108.7%)となり、前年に比べ36百万円増加しました。特別利益で補助金収入622百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は494百万円(同114.6%)となり、前年に比べ62百万円増加しました。期中平均顧客数(FC事業におけるフランチャイズ教室の末端生徒数、介護事業の顧客数を含む。)は、33,088人(同109.8%)となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を目指し、その財源として安定的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出を最優先事項と考えております。事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は主に手元の自己資金及び借入金により充当しております。

また、当社グループは、将来の営業活動及び債務の返済等の資金需要に備え、十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。必要な資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの他、金融機関からの借入金によって調達しており、資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資に充当することで確保しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

平成29年5月12日開催の取締役会において、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

平成30年8月7日開催の取締役会において、English Language Company Australia Pty Ltd.の全株式を取得することを決議し、平成30年8月8日付で株式売買契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への設備投資の総額は1,959百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
学習塾事業	236百万円
語学関連事業	120
保育・介護事業	1,539
計	<u>1,896</u>
調整額（注）	<u>63</u>
合計	<u>1,959</u>

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

小中部（学習塾事業）の2校の改修、1校の移転に79百万円、高校部（学習塾事業）の2校の増床に46百万円、京進スクール・ワン（学習塾事業）の2教室の開設に58百万円、京進ユニバーサルキャンパス（語学関連事業）の4校の開設に80百万円、HOPPA（保育・介護事業）の13園の開設に993百万円、ビーフェア（保育・介護事業）の2園の開設に286百万円を投資しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別に区分し、まとめて記載しております。

### (1) 提出会社

（平成30年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社資産	事務所	438,574	368,719 (741.85)	-	78,396	885,690	122
小中部 東山本校 他 74校 (京都市東山区 他)	学習塾事業	事務所 教室	399,274	639,523 (2,472.42)	-	9,730	1,048,527	237
高校部 亀岡校 他 11校 (京都府亀岡市 他)	学習塾事業	事務所 教室	562,050	440,226 (479.63)	-	25,455	1,027,732	67
京進スクール・ワン 伏見教室 他 138校 (京都市伏見区 他)	学習塾事業	事務所 教室	167,571	125,645 (239.39)	-	23,264	316,482	206
ユニバーサルキャンパス 伏見校 他 18校 (京都市伏見区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	241,281	-	-	9,698	250,980	66
京進ランゲージアカデミー 京都校 他 4校 (京都市下京区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	354,712	265,227 (1,510.70)	-	2,621	622,560	48
HOPPA 灘園 他 15校 (神戸市灘区 他)	保育・介護 事業	事務所 教室	287,780	-	-	14,184	301,964	40
合計	-	-	2,451,245	1,839,342 (5,443.99)	-	163,350	4,453,937	786

上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,496,819千円であります。

### (2) 国内子会社

（平成30年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社コベル・インターナショナル (東京都港区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	1,754	-	-	-	1,754	2
株式会社HOPPA (京都市下京区 他)	保育・介護 事業	事務所 保育所	727,444	-	-	84,657	812,101	314
ビーフェア株式会社 (東京都西東京市 他)	保育・介護 事業	事務所 保育所	445,925	9,876 (84.50)	-	56,219	512,021	113
有限会社たまプラーザ ベビールーム (横浜市青葉区)	保育・介護 事業	事務所 保育所	22,446	-	-	2,321	24,767	12

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社HOPPA三鷹 (東京都三鷹市)	保育・介護 事業	事務所 保育所	57,137	-	-	526	57,663	20
株式会社オー・エル・ ジェイ (東京都新宿区)	語学関連 事業	事務所 教室	690	-	-	354	1,044	14
株式会社京進ランゲ ジアカデミー (東京都新宿区 他)	語学関連 事業	事務所 教室	63,668	-	-	415	64,084	33
株式会社アイ・シー・ シー (茨城県水戸市)	語学関連 事業	事務所 教室	5,353	-	-	107	5,460	13
シンセリティグループ 株式会社 (大阪市中 央区)	保育・介護 事業	事務所	6,690	167 (5.59)	-	406	7,263	7
有限会社ネクストライ フ (大阪市中央区 他)	保育・介護 事業	事務所 介護施設	358,296	308,492 (1,437.06)	1,726,679	22,373	2,415,841	39
ユアスマイル株式会社 (大阪市北区 他)	保育・介護 事業	事務所 介護施設	151	-	-	35	186	15
株式会社優空 (大阪府東大阪市 他)	保育・介護 事業	事務所 介護施設	955	-	-	3,583	4,538	57
株式会社もぐもぐ (大阪市中央区)	保育・介護 事業	事務所 配食設備	3,588	-	-	6,450	10,039	25
株式会社五葉出版 (京都市下京区)	全社資産	電話加入 権	-	-	-	145	145	-
合計	-	-	1,694,101	318,535 (1,527.15)	1,726,679	177,597	3,916,913	664

上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は716,981千円であります。

(3) 在外子会社

(平成30年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 1校	学習塾事業	事務所 教室	23,248	-	-	5,060	28,309	7
広州京進語言技能信息 諮詢有限公司 (中国広東省)	学習塾事業	事務所 教室	-	-	-	945	945	5
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U.S.A.)	学習塾事業	事務所 教室	58,439	26,039 (935.60)	-	842	85,320	1
合計	-	-	81,687	26,039 (935.60)	-	6,848	114,575	13

上表のほか、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は25,597千円であります。

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」「無形固定資産(のれんを除く)」であり、「建設仮勘定」「ソフトウェア仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1)新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進小中部 新設1校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備等)	25,000	-	自己資金	平成31.3	平成31.3	未定
京進高校部 新設1校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備等)	25,000	-	自己資金	平成31.3	平成31.3	未定
京進スクール・ワン 新設6校 (所在地未定)	学習塾事業	教室の新設 (附属設備等)	120,000	-	自己資金	平成31.3	平成31.3	未定
京進ユニバーサル キャンパス 新設4校 (所在地未定)	語学関連事業	教室の新設 (附属設備等)	120,000	-	自己資金	平成31.3	平成31.3	未定
コベル英会話教室 恵比寿校 (東京都)	語学関連事業	教室の新設 (附属設備等)	7,000	-	自己資金	平成30.6	平成30.7	150
京進のほいくえん HOPPA・ビー フェア 新設12園 (所在地未定)	保育・介護事 業	保育園の新設 (附属設備等)	850,000	-	自己資金	平成31.3	平成31.3	未定
ネクストライフ 新設1拠点 (所在地未定)	保育・介護事 業	介護施設の新設 (附属設備等)	12,000	-	自己資金	平成31.4	平成31.4	未定
合計			1,159,000	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オー・エル・ジェイ (東京都)	語学関連事業	教室の移転 (土地・建物 等)	200,000	-	自己資金	未定	未定	未定
合計			200,000	-	-	-	-	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日 (注)	4,198,000	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	26	16	11	3	2,074	2,141	-
所有株式数 (単元)	0	13,401	783	29,222	1,368	21	39,151	83,946	1,400
所有株式数の 割合(%)	0	15.96	0.93	34.8	1.63	0.03	46.63	100.0	-

(注) 1. 自己株式6,733株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,806	33.45
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	523	6.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	311	3.71
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.38
立木 七奈	京都市伏見区	200	2.38
計	-	5,510	65.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,387,900	83,879	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,879	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,700	-	6,700	0.08
計	-	6,700	-	6,700	0.08

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,733	-	6,733	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当連結会計年度の個別業績におきまして当期純利益173百万円となり、個別業績における純利益をもとにした配当性向としましては44.8%となりますが、平成29年10月に当社グループが設立した社会福祉法人こころざしに対する保育園開園のための寄付金発生等による影響を特殊要因と捉え、当期の期末配当につきましては、当初の予定通り1株あたり9.28円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月23日 定時株主総会	77	9.28

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	248	396	397	688	1,320
最低(円)	151	187	247	247	532

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,080	1,087	959	950	1,011	987
最低(円)	880	897	778	822	900	924

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長)に就任 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長に就任 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息咨询有限公司)董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役 平成21年5月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成26年8月 ビーフェア株式会社代表取締役	(注)4	10
取締役社長 (代表取締役)		福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 平成2年2月 当社入社 平成15年2月 新規事業企画室長 当社取締役に就任 平成17年5月 京進これから研究所所長 平成19年3月 新規事業本部長 平成21年3月 第二運営本部長 平成22年3月 リーディング事業部長 平成22年7月 企画本部長兼経営企画部長 平成24年3月 第二運営本部長 平成24年12月 株式会社アルファビート 代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役 平成28年3月 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成28年3月 株式会社京進ランゲージアカデミー 代表取締役 平成28年8月 当社常務取締役に就任 平成29年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	3
常務取締役	京進これから 研究所所長	立木 康之	昭和52年1月21日生	平成15年4月 当社入社 平成21年3月 英会話事業部部長 兼幼児教育事業部部長 平成23年3月 英会話事業部部長 平成26年8月 当社取締役に就任 当社執行役員 平成27年3月 第三運営本部長 株式会社HOPPA代表取締役 平成27年9月 幼児教育事業部部長 平成28年1月 ビーフェア株式会社代表取締役 平成28年4月 有限会社たまプラーザベビールーム 代表取締役 平成28年12月 有限会社リトルキッズ(現株式会社HOPPA三鷹)代表取締役 平成29年3月 第二運営本部長 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 株式会社京進ランゲージアカデミー 代表取締役 株式会社アイ・シー・シー 代表取締役 平成29年4月 株式会社コベル・インターナショナル 代表取締役社長 平成29年12月 当社常務取締役(現任) 平成30年4月 京進これから研究所所長(現任)	(注)4	254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長 兼関係会社支援 部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長 平成24年3月 Kyoshin GmbH取締役社長 平成24年12月 企画本部長 平成24年12月 経営企画部長 平成26年8月 当社執行役員(現任) 平成27年3月 開発部長 平成28年3月 総務本部長兼総務部長 平成28年3月 株式会社五葉出版代表取締役社長 (現任) 平成29年12月 管理本部長兼関係会社管理部長 平成30年2月 管理本部長兼関係会社支援部長 (現任)	(注)4	16
取締役	執行役員 人事・情報本部長 兼人事部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長 平成24年3月 株式会社五葉出版代表取締役社長 平成26年4月 情報システム部長 平成26年8月 当社執行役員(現任) 平成28年3月 人事・情報本部長(現任) 平成28年3月 人事部長(現任)	(注)4	38
取締役	執行役員 第三運営本部長	上坊 孝次	昭和43年2月29日生	平成3年10月 当社入社 平成12年3月 当社第二小中部長 平成27年3月 当社高校部長 平成28年8月 当社第一運営本部長 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長 Kyoshin GmbH取締役社長 平成29年12月 当社第三運営本部長(現任) 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役(現任) 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役(現任) 株式会社アイ・シー・シー代表 取締役(現任) 株式会社コベル・インターナショナル代表取締役(現任) 平成30年8月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
取締役	執行役員 第四運営本部長 兼保育事業部部長	関 隆彦	昭和44年1月17日生	平成5年10月 当社入社 平成16年3月 当社第一小中部長 平成19年3月 当社F C事業部部長 平成23年3月 当社保育事業部部長(現任) 平成29年12月 当社第四運営本部長(現任) 株式会社H O P P A 代表取締役 社長(現任) ビーフェア株式会社代表取締役 社長(現任) 有限会社たまプラーザベール ーム代表取締役社長(現任) シンセリティグループ株式会社代 表取締役(現任) 有限会社ネクストライフ代表取締 役(現任) 株式会社もぐもぐ代表取締役 (現任) 株式会社優空代表取締役(現任) ユアスマイル株式会社代表取締役 社長(現任) 平成30年4月 株式会社H O P P A 三鷹代表取締 役社長(現任) 平成30年8月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務本部長 兼経営企画部長	松本 敏照	昭和34年5月14日生	平成16年1月 当社入社 平成18年3月 当社F C事業部部长 平成22年6月 当社経理部长 平成28年3月 当社企画本部长 平成29年12月 当社総務本部长兼経営企画部长 (現任) 平成30年8月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	2
取締役 (監査等委員)		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原洋晴会計事務所創業同社所長 (現任) 市原会計エスエムエス株式会社を 設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M & Aプランニング を設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役に就任 平成27年8月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		竹内 由起	昭和45年4月11日生	平成9年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所入所 平成20年4月 京都府公害審査会委員(現任) 京都弁護士会交通事故委員会委員 (現任) 平成27年8月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		佐々木智海	昭和14年12月25日生	昭和37年4月 株式会社大広入社 平成8年4月 株式会社大広京都代表取締役社長 (現任) 平成16年3月 同社相談役 平成17年4月 びわ湖放送株式会社顧問 平成29年8月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	-
計						335

- (注) 1. 取締役立木康之は、代表取締役会長立木貞昭の二親等内の親族(子)であります。
2. 取締役市原洋晴、竹内由起、佐々木智海の3名は、社外取締役にあります。
3. 取締役市原洋晴、竹内由起、佐々木智海の3名は、監査等委員である取締役にあります。  
なお、監査等委員会の委員長は市原洋晴であります。
4. 取締役(監査等委員であるものを除く。)8名の任期は、平成30年8月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
5. 監査等委員である取締役3名の任期は、平成29年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
6. 当社では、業務執行に係る責任と役割の明確化、意思決定・業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、上記に記載されている役員を除いた執行役員は、国際人材交流事業部部长 藤井孝史、小中部长 田中亨、個別指導部部长 青松武史、日本語教育事業部部长 渡邊正敏、の4名です。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和62年3月 京都進学教室(現当社) 取締役開発部長 平成6年5月 当社常務取締役人事部長 平成10年3月 当社常務取締役管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役小中統括 部長 平成16年5月 当社常勤監査役 平成27年8月 当社常勤監査役退任 (現在に至る)	75

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、全従業員が組織価値観を共有した上で教育サービスの提供を行っており、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。なお、当社の組織価値観については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1)経営方針」をご覧ください。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

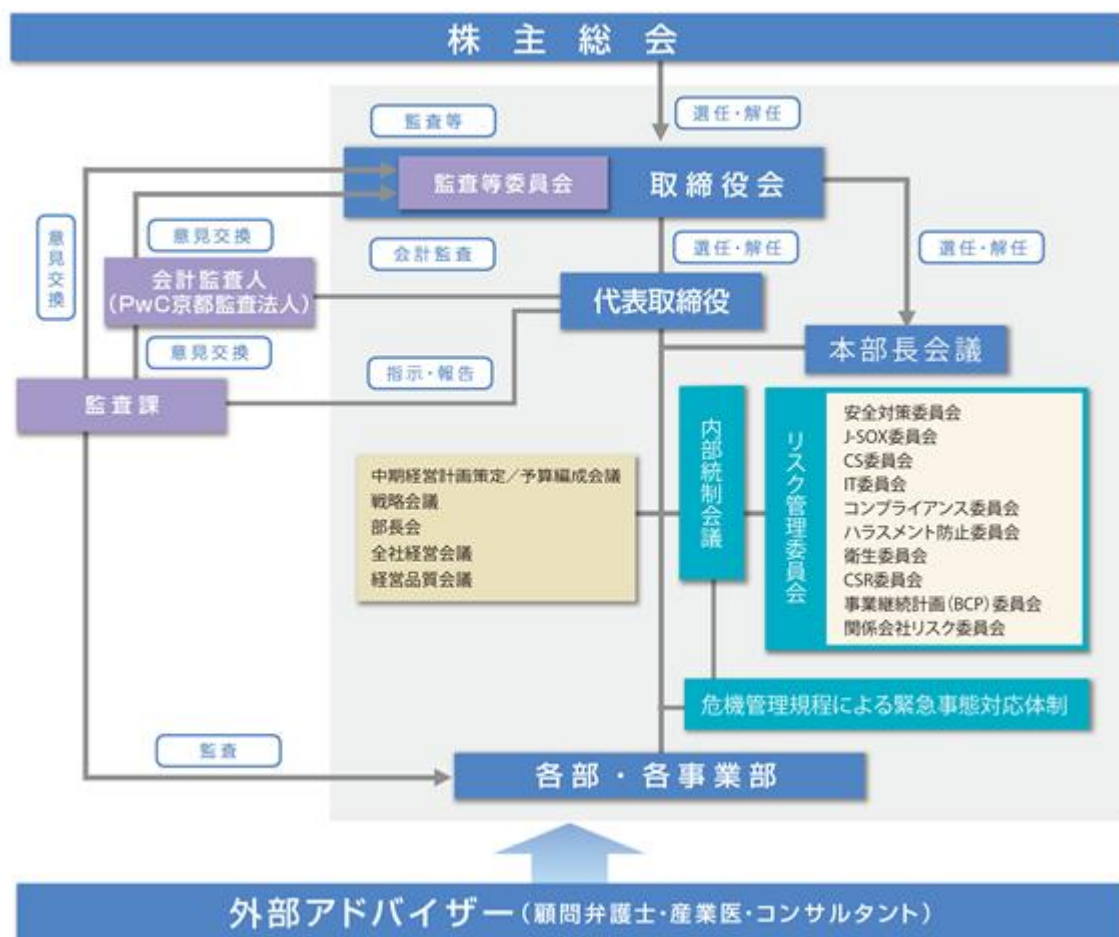
当社は監査等委員会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）

8名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は3名）により、構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査等委員は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査等委員会を開催し、情報共有に努めております。また、社外取締役3名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて、全社に関わる課題について検討・議論及び情報共有を行うことを目的として、毎月1回本部長会を開催するほか、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対する迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役、執行役員および監査等委員事務局長で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

< 企業統治の体制 >



ロ．当該体制を採用する理由

当社は前項に記載の企業統治の体制をとることによって、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化を図っております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当役員を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

その他、次のような内部統制システムを社内を設定しております。

- ・企業倫理の社内への浸透をはかることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。

- ・社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。

- ・社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。



- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) リーダーシップと社会的責任 2) 戦略の策定と展開のプロセス 3) 情報マネジメント 4) 組織と個人の能力向上 5) 顧客・市場理解のプロセス 6) 価値創造プロセス 7) 活動結果 8) 振り返りと学習のプロセス の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント(自己評価)を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

## 二. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

### ・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、13回の取締役会を開催しております。また、12回(毎月)の部長会及び経営会議を開催しております。

### ・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、のべ188事業所の内部監査を実施いたしました。

### ・情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会を実施しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。

## ホ. 提出会社の関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社における業務の適正を確保するとともに、「関係会社管理規程」に従い、担当役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築に取り組むとともに、関係会社における経営上の重要事項の決定を、当社の事前承認事項としています。また業務における適法・適正な手続き・手順については、関係会社に関する規程類を運用し、業務運営が適法・適正に行われていることを確認するため、当社監査課が定期的に関係会社に赴いて監査を実施しています。

リスク管理小委員会のひとつである関係会社リスク委員会を開催し、関係会社の現状把握・課題の抽出を行い、課題(テーマ)ごとに分科会を設け、課題解決の具体案を作成すべく取り組みを進めています。

また、関係会社が増加する中、それぞれの関係会社への支援体制の強化のため、平成29年12月に関係会社支援部(設置当初は関係会社管理部。平成30年2月に改称)を新規設置しました。

## ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、6名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、監査等委員である取締役 市原洋晴は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査等委員会は、常に相互連携を行い、重点監査実施の協議、監査結果の情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

近年増加している関係会社については、監査等委員会と内部監査部門が、監査に注力しております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

#### 会計監査の状況

当社では、PwC京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、中村源、柴田篤であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

#### 社外取締役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。当社は、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の市原洋晴氏・竹内由起氏・佐々木智海氏のいずれもが、当社との間で人的関係・資本的關係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本的關係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、社外取締役の市原洋晴氏・竹内由起氏・佐々木智海氏の3名を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外取締役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M&Aプランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M&Aプランニングとの間には、特別な関係はありません。

社外取締役 竹内由起氏は、京都府公害審査会の委員及び京都弁護士会交通事故委員会の委員であります。取締役会においては、主に弁護士としての豊富な経験と専門的知識ならびに高い法令順守の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、監査結果についての意見交換等、専門的見地から随時的確な発言を行っております。なお、当社は京都府公害審査会及び京都弁護士会交通事故委員会との間には、特別な関係はありません。

社外取締役 佐々木智海氏は、長年にわたる企業経営における豊富な経験や識見を活かし、経営全般に対する監督と有効な助言を行うこととなります。

なお、内部監査部門と監査等委員会は、相互連絡を行い、重点監査実施の協議、監査結果の情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	142	118	23	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	10	9	0	4

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2．「退職慰労金」の欄には、平成30年5月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を含めて記載しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当連結会計年度末における当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、以下のとおりです。

取締役の報酬については、平成27年8月20日開催の第35期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)について報酬限度額を年額2億5千万円以内、取締役(監査等委員)について報酬限度額を年額2千5百万円以内と決議いただいております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、8名以内、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 78,125千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	47,960	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	12,543	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,909	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	5,732	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	1,125	1,432	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,133	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	559	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	50,424	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	10,683	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	7,120	業界動向等の情報収集
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,558	取引関係維持
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	1,800	1,513	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,213	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	612	業界動向等の情報収集

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	43,337	47,001	1,093	-	37,333

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	8,787	28,000	2,995
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	8,787	28,000	2,995

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社は、会計監査人( P w C 京都監査法人 ) に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である、アドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社は、会計監査人( P w C 京都監査法人 ) に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である、アドバイザリー業務等についての対価を支払っております。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、PWC京都監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,900,957	2,912,047
売掛金	215,093	515,838
商品	57,461	61,017
貯蔵品	13,160	16,229
繰延税金資産	185,373	193,512
その他	403,744	486,660
貸倒引当金	27,175	35,586
流動資産合計	2,748,615	4,149,718
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,464,080	7,891,011
減価償却累計額	3,346,881	3,663,977
建物及び構築物(純額)	2,317,199	2,427,034
土地	2,187,715	2,218,916
リース資産	-	1,726,679
建設仮勘定	12,884	-
その他	961,100	1,156,767
減価償却累計額	788,752	872,630
その他(純額)	172,348	284,136
有形固定資産合計	5,179,148	8,421,766
<b>無形固定資産</b>		
のれん	950,484	1,192,647
その他	80,078	193,320
無形固定資産合計	1,030,563	1,385,967
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,120,900	1,166,187
繰延税金資産	639,469	636,975
敷金及び保証金	1,132,015	1,245,887
その他	158,755	182,436
貸倒引当金	2,449	2,133
投資その他の資産合計	2,048,690	2,229,354
固定資産合計	8,258,402	12,037,089
資産合計	11,007,018	16,186,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,076	42,260
短期借入金	2 1,400,000	2 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 931,157	2 1,143,816
リース債務	-	62,875
未払金	438,240	547,181
未払法人税等	200,790	245,950
前受金	579,360	646,827
賞与引当金	54,835	76,824
役員退職慰労引当金	87,995	-
資産除去債務	2,940	6,700
その他	552,661	830,699
流動負債合計	4,265,057	5,403,136
固定負債		
長期借入金	2 1,696,897	2 3,068,517
リース債務	-	1,829,875
退職給付に係る負債	1,430,293	1,566,639
役員退職慰労引当金	168,540	180,948
資産除去債務	105,248	119,133
繰延税金負債	77,552	297,589
その他	33,585	72,795
固定負債合計	3,512,117	7,135,498
負債合計	7,777,174	12,538,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,612,741	3,033,364
自己株式	1,449	1,449
株主資本合計	3,203,139	3,623,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,311	38,252
為替換算調整勘定	40,007	46,559
退職給付に係る調整累計額	47,615	60,402
その他の包括利益累計額合計	26,703	24,409
純資産合計	3,229,843	3,648,172
負債純資産合計	11,007,018	16,186,807



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	13,513,271	17,927,110
売上原価		
人件費	5,835,266	7,886,992
商品	640,442	994,509
教具教材費	17,895	17,142
経費	3,488,941	4,800,108
売上原価合計	9,982,546	13,698,752
売上総利益	3,530,725	4,228,358
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	611,649	640,300
貸倒引当金繰入額	6,831	6,359
役員報酬	143,469	149,200
給料及び手当	818,482	902,240
賞与	125,451	142,050
賞与引当金繰入額	7,753	6,791
退職給付費用	42,220	45,931
役員退職慰労引当金繰入額	12,604	13,877
厚生費	220,692	251,216
旅費及び交通費	119,625	142,098
減価償却費	47,146	64,729
地代家賃	29,686	55,194
賃借料	6,226	8,493
消耗品費	36,114	40,413
租税公課	184,767	261,582
支払手数料	285,278	337,547
その他	452,349	750,892
販売費及び一般管理費合計	3,150,350	3,818,919
営業利益	380,374	409,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,422	1,051
受取配当金	2,482	2,705
為替差益	1,346	1,149
貸倒引当金戻入額	-	150
補助金収入	1 39,919	1 126,746
その他	12,616	42,168
<b>営業外収益合計</b>	<b>57,787</b>	<b>173,971</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,147	123,241
貸倒引当金繰入額	1,754	-
持分法による投資損失	1,452	12
その他	1,582	4,444
<b>営業外費用合計</b>	<b>18,937</b>	<b>127,699</b>
<b>経常利益</b>	<b>419,224</b>	<b>455,711</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 2,354
補助金収入	1 293,055	1 622,650
<b>特別利益合計</b>	<b>293,055</b>	<b>625,005</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 29	3 591
減損損失	4 18,740	4 21,193
<b>特別損失合計</b>	<b>18,769</b>	<b>21,784</b>
税金等調整前当期純利益	693,510	1,058,933
法人税、住民税及び事業税	234,256	354,147
法人税等調整額	28,113	210,756
<b>法人税等合計</b>	<b>262,370</b>	<b>564,903</b>
当期純利益	431,139	494,029
親会社株主に帰属する当期純利益	431,139	494,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	431,139	494,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,424	3,941
為替換算調整勘定	10,508	6,963
退職給付に係る調整額	5,964	12,787
持分法適用会社に対する持分相当額	64	411
その他の包括利益合計	1 3,944	1 2,293
包括利益	435,084	491,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,084	491,735

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,235,964	1,432	2,826,379
当期変動額					
剰余金の配当			54,362		54,362
親会社株主に帰属する当期純利益			431,139		431,139
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	376,777	16	376,760
当期末残高	327,893	263,954	2,612,741	1,449	3,203,139

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,887	50,451	53,579	22,759	2,849,138
当期変動額					
剰余金の配当					54,362
親会社株主に帰属する当期純利益					431,139
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,424	10,443	5,964	3,944	3,944
当期変動額合計	8,424	10,443	5,964	3,944	380,704
当期末残高	34,311	40,007	47,615	26,703	3,229,843

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,612,741	1,449	3,203,139
当期変動額					
剰余金の配当			73,406		73,406
親会社株主に帰属する当期純利益			494,029		494,029
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	420,623	-	420,623
当期末残高	327,893	263,954	3,033,364	1,449	3,623,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,311	40,007	47,615	26,703	3,229,843
当期変動額					
剰余金の配当					73,406
親会社株主に帰属する当期純利益					494,029
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,941	6,551	12,787	2,293	2,293
当期変動額合計	3,941	6,551	12,787	2,293	418,329
当期末残高	38,252	46,559	60,402	24,409	3,648,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	693,510	1,058,933
減価償却費	301,544	529,378
減損損失	18,740	21,193
長期前払費用償却額	16,305	24,414
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	113,716	117,867
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,371	75,587
賞与引当金の増減額（は減少）	2,448	16,331
のれん償却額	92,690	201,469
貸倒引当金の増減額（は減少）	136	2,144
受取利息及び受取配当金	3,904	3,757
支払利息	14,147	123,241
固定資産売却損益（は益）	-	2,354
固定資産除却損	29	591
補助金収入	332,975	749,397
持分法による投資損益（は益）	1,452	12
売上債権の増減額（は増加）	23,946	23,673
たな卸資産の増減額（は増加）	8,037	6,349
前受金の増減額（は減少）	117,482	62,661
仕入債務の増減額（は減少）	1,644	2,569
未払消費税等の増減額（は減少）	12,650	103,358
未払金の増減額（は減少）	54,359	56,652
未払費用の増減額（は減少）	83,371	6,290
その他	46,109	11,899
小計	1,178,879	1,449,802
利息及び配当金の受取額	3,165	2,924
利息の支払額	13,562	123,067
法人税等の支払額	220,978	342,317
補助金の受取額	34,385	113,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,889	1,100,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	55,653
定期預金の払戻による収入	42,953	217,067
有価証券の取得による支出	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	851,066	1,153,442
有形固定資産の売却による収入	-	112,000
無形固定資産の取得による支出	45,590	50,050
長期前払費用の取得による支出	32,320	25,924
事業譲受による支出	2 127,000	-
補助金の受取額	293,055	622,650
敷金及び保証金の差入による支出	91,338	60,553
敷金及び保証金の回収による収入	1,912	6,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 277,882	3 466,319
資産除去債務の履行による支出	3,240	-
その他	1,289	11,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,005	904,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	330,332
長期借入れによる収入	1,480,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	1,004,920	2,214,081
リース債務の返済による支出	-	60,450
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	54,284	73,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,778	782,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,302	7,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,359	985,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,946	1,677,305
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,677,305	1 2,663,008

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得したため、シンセリティグループ株式会社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KYOSHIN JETC CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、KYOSHIN JETC CO.,LTD.の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能情報諮詢有限公司及びKyoshin USA, Inc.の事業年度末日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する一部の連結子会社は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた40,464千円は、「定期預金の預入による支出」1,200千円、「定期預金の払戻による収入」42,953千円、「その他」1,289千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(出資金)	842千円	1,241千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物	480,042千円	659,491千円
土地	1,002,513	1,328,017
計	1,482,555	1,987,509

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	323,314千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	359,137	380,734
長期借入金	779,917	1,452,846
計	1,462,368	2,333,580

(連結損益計算書関係)

1. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
車両運搬具	- 千円	2,354千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	365千円
工具、器具及び備品	29	225
計	29	591

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、京都府、大阪府 計3件
教室	建物等	(個別指導部) 東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 計15件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。  
減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	17,277千円
その他	1,463千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 京都府 計2件
教室	建物等	(個別指導部) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 計7件
教室	建物等	(高校部) 滋賀県 計1件
教室	建物等	(英会話事業部) 兵庫県 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。  
減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額21,193千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	18,438千円
その他	2,754千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は転用不可のため零としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、回収可能価額を零として評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,881千円	5,599千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,881	5,599
税効果額	3,456	1,657
その他有価証券評価差額金	8,424	3,941
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,508	6,963
組替調整額	-	-
税効果調整前	10,508	6,963
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	10,508	6,963
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,270	24,097
組替調整額	5,334	5,618
税効果調整前	8,604	18,478
税効果額	2,640	5,691
退職給付に係る調整額	5,964	12,787
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	64	411
その他の包括利益合計	3,944	2,293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式(注)	6,685	48	-	6,733
合計	6,685	48	-	6,733

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	54,362	6.48	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	73,406	利益剰余金	8.75	平成29年5月31日	平成29年8月25日

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,733	-	-	6,733
合計	6,733	-	-	6,733

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	73,406	8.75	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月23日 定時株主総会	普通株式	77,852	利益剰余金	9.28	平成30年5月31日	平成30年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	1,900,957千円	2,912,047千円
預入期間が3か月を超える定期預金	223,651	249,038
現金及び現金同等物	1,677,305	2,663,008

2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社日本語アカデミーから日本語アカデミーに関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
流動資産	1,293千円
固定資産	118,453
のれん	9,453
流動負債	2,200
日本語アカデミーに関する事業譲受の対価	127,000
日本語アカデミーの現金及び現金同等物	-
差引：日本語アカデミーに関する事業譲受 のための支出	127,000

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アイ・シー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
流動資産	23,820千円
固定資産	8,852
のれん	163,962
流動負債	43,350
固定負債	3,285
株式会社アイ・シー・シー株式の取得価額	150,000
株式会社アイ・シー・シーの現金及び現金 同等物	11,858
差引：株式会社アイ・シー・シー取得のた めの支出	138,141

株式の取得により新たに有限会社リトルキッズ（現 株式会社HOPPA三鷹）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
流動資産	147,781千円
固定資産	71,614
のれん	136,766
流動負債	21,698
固定負債	99,464
有限会社リトルキッズ株式の取得価額	235,000
有限会社リトルキッズの現金及び現金同等物	138,739
差引：有限会社リトルキッズ取得のための支出	96,260

株式の取得により新たに株式会社コベル・インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
流動資産	12,955千円
固定資産	5,810
のれん	49,751
流動負債	6,518
固定負債	12,000
株式会社コベル・インターナショナル株式の取得価額	50,000
株式会社コベル・インターナショナルの現金及び現金同等物	6,519
差引：株式会社コベル・インターナショナル取得のための支出	43,480

株式の取得により新たにシンセリティグループ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
流動資産	689,392千円
固定資産	2,910,343
のれん	444,081
流動負債	434,052
固定負債	2,967,764
シンセリティグループ株式会社株式の取得価額	642,000
シンセリティグループ株式会社の現金及び現金同等物	175,680
差引：シンセリティグループ株式会社取得のための支出	466,319



4. 重要な非資金取引の内容

(資産除去債務の増加額)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
資産除去債務の増加額	2,694千円	17,466千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、保育・介護事業における定期建物賃貸借契約によるものであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内	- 千円	184,012千円
1年超	-	1,590,651
合計	-	1,774,663

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,900,957	1,900,957	-
(2) 投資有価証券	120,057	120,057	-
(3) 敷金及び保証金	125,265	125,283	18
資産計	2,146,279	2,146,298	18
(1) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(2) 未払金	438,240	438,240	-
(3) 長期借入金	2,628,054	2,622,426	5,627
負債計	4,466,294	4,460,666	5,627

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,912,047	2,912,047	-
(2) 売掛金	515,838		
貸倒引当金( ) 1	28,212		
	487,625	487,625	-
(3) 投資有価証券	126,187	126,187	-
(4) 敷金及び保証金	138,082	138,094	12
資産計	3,663,943	3,663,955	12
(1) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(2) 未払金	547,181	547,181	-
(3) 長期借入金	4,212,333	4,226,643	14,310
(4) リース債務	1,892,751	2,025,569	132,818
負債計	8,452,265	8,599,394	147,129

( ) 1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。（注）2. に記載の非上場株式等及び関係会社出資金については、時価を把握することが極めて困難であるため、記載金額から除いております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、（注）2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定のリース債務は、当該項目に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非上場株式等	-	40,000
関係会社出資金	842	1,241
敷金及び保証金	1,006,750	1,107,805

非上場株式等及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,900,957	-	-	-
合計	1,900,957	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,912,047	-	-	-
合計	2,912,047	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	-	-	-	-	-
長期借入金	931,157	747,440	410,443	305,853	121,994	111,167
合計	2,331,157	747,440	410,443	305,853	121,994	111,167

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,143,816	839,507	734,917	517,706	253,059	723,328
合計	2,943,816	839,507	734,917	517,706	253,059	723,328

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,630	54,873	50,757
	小計	105,630	54,873	50,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,426	16,580	2,153
	小計	14,426	16,580	2,153
合計		120,057	71,453	48,603

(注) 出資金(連結貸借対照表計上額 806千円)及び関係会社出資金(連結貸借対照表計上額 842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,929	54,873	58,056
	小計	112,929	54,873	58,056
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,258	17,189	3,931
	小計	13,258	17,189	3,931
合計		126,187	72,062	54,125

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 40,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,325,182千円	1,430,293千円
勤務費用	141,109	147,589
利息費用	4,206	4,852
数理計算上の差異の発生額	3,270	24,097
退職給付の支払額	36,934	40,193
退職給付債務の期末残高	1,430,293	1,566,639

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,430,293千円	1,566,639千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,430,293	1,566,639
退職給付に係る負債	1,430,293	1,566,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,430,293	1,566,639

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
勤務費用	141,109千円	147,589千円
利息費用	4,206	4,852
数理計算上の差異の費用処理額	5,334	5,618
確定給付制度に係る退職給付費用	150,650	158,060

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
数理計算上の差異	8,604千円	18,478千円
合計	8,604	18,478

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識数理計算上の差異	68,488千円	86,967千円
合計	68,488	86,967

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割引率	0.1% ~ 1.1%	0.0% ~ 1.0%
予想昇給率	2.3	2.3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	79,750千円	101,822千円
未払事業税否認	19,735	21,607
退職給付引当金繰入限度超過額	436,249	477,864
役員退職慰労引当金否認	78,507	55,189
減価償却費超過額	194,812	206,649
資産除去債務	33,006	34,198
土地減損損失	20,175	20,175
資産調整勘定	38,500	26,108
税務上の繰越欠損金	88,437	60,562
その他	101,661	139,066
小計	1,090,836	1,143,243
評価性引当額	163,763	209,296
合計	927,072	933,947
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	14,292	15,950
資産除去債務に対応する除去費用	60	22
圧縮積立金	157,210	348,536
その他	8,219	36,539
合計	179,782	401,048
繰延税金資産の純額	747,289	532,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	2.8	2.2
永久に損金に算入されない項目	1.0	4.5
海外子会社等の適用税率の差異	0.8	2.7
のれん償却	4.1	5.9
評価性引当額の増減額	0.7	4.3
税額控除	2.5	-
その他	1.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	53.3



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シンセリティグループ株式会社  
事業の内容 有料老人ホームや高齢者介護施設の運営及び周辺事業(合計38ヶ所)

(2) 企業結合を行った主な理由

介護事業への参入のため

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシンセリティグループ株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	642,000千円
取得原価		642,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 70,315千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

444,081千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	689,392千円
固定資産	2,910,343
資産合計	3,599,735
流動負債	434,052
固定負債	2,967,764
負債合計	3,401,816

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.000%～1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
期首残高	107,845千円	108,189千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
見積り変更による増減額(注1)	1,780	17,466
時の経過による調整額	257	177
資産除去債務の履行による減少額	1,693	-
期末残高	108,189	125,833

(注1) 前連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に2,694千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、前連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から913千円減算しております。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に17,466千円加算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」および「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容については、第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容をご覧ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年12月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

(1) 「第3事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を「第2事業」セグメントに含めて開示しております。

(2) 「第2事業」セグメントに含めていた「保育事業部」を、「第3事業」セグメントに含めて開示しております。

(3) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」の名称をそれぞれ「学習塾事業」、「語学関連事業」及び「保育・介護事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,092,594	1,587,077	1,833,397	13,513,069	202	13,513,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	-	14	14	-
計	10,092,594	1,587,092	1,833,397	13,513,084	187	13,513,271
セグメント利益又はセグメント 損失( )	1,563,090	67,777	95,381	1,399,931	1,019,557	380,374
セグメント資産	3,761,989	1,809,267	2,449,780	8,021,038	2,985,979	11,007,018
その他の項目						
減価償却費	113,525	59,737	93,900	267,163	34,380	301,544
のれんの償却額	-	36,588	56,101	92,690	-	92,690
持分法適用会社に対する投資額	-	842	-	842	-	842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,485	846,491	714,996	1,689,973	69,782	1,759,756

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高202千円及びセグメント間調整額 14千円によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,019,557千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 1,074,418千円及びその他の調整額54,860千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,985,979千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額34,380千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,782千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,468,723	2,139,297	5,319,035	17,927,055	55	17,927,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,468,723	2,139,297	5,319,035	17,927,055	55	17,927,110
セグメント利益又はセグメント 損失( )	1,710,095	81,044	25,930	1,603,121	1,193,682	409,439
セグメント資産	3,870,224	2,014,725	7,300,931	13,185,881	3,000,926	16,186,807
その他の項目						
減価償却費	119,675	71,008	297,800	488,484	40,894	529,378
のれんの償却額	-	55,235	146,233	201,469	-	201,469
持分法適用会社に対する投 資額	-	1,241	-	1,241	-	1,241
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239,034	121,770	2,389,057	2,749,862	63,070	2,812,933

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,193,682千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 1,209,266千円及びその他の調整額15,584千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,000,926千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,894千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,070千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
減損損失	18,740	-	-	18,740

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
減損損失	12,044	9,149	-	21,193

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
当期償却額	-	36,588	56,101	92,690
当期末残高	-	328,502	621,982	950,484

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	学習塾事業	語学関連事業	保育・介護事業	合計
当期償却額	-	55,235	146,233	201,469
当期末残高	-	273,266	919,381	1,192,647

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社TCK不動産	京都市下京区	10,000	不動産賃貸等	-	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	61,584	敷金及び保証金	59,416

- （注）1．当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100%を直接保有している会社であります。  
2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3．取引条件及び取引条件の決定方法  
不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社TCK不動産	京都市下京区	10,000	不動産賃貸等	-	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	82,558	敷金及び保証金	59,416

- (注) 1. 当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100%を直接保有している会社であります。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方法  
不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	385.00円	434.86円
1株当たり当期純利益金額	51.39円	58.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	431,139	494,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	431,139	494,029
普通株式の期中平均株式数（株）	8,389,289	8,389,267



(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成30年8月7日開催の取締役会において、English Language Company Australia Pty Ltd.の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成30年8月8日付で株式売買契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：English Language Company Australia Pty Ltd.

事業の内容：英会話学校の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

英会話事業の基盤強化

(3) 企業結合日

平成30年9月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%(予定)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてEnglish Language Company Australia Pty Ltd.の全株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,000千豪ドル

(注)上記の金額は契約締結時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,800,000	0.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	931,157	1,143,816	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	62,875	3.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,696,897	3,068,517	0.38	平成31年6月～ 平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,829,875	5.33	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,028,054	7,905,084	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,507	734,917	517,706	253,059

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,626,738	8,883,755	13,780,078	17,927,110
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	333,573	424,494	1,006,814	1,058,933
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	182,050	198,852	574,206	494,029
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.70	23.70	68.45	58.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	21.70	2.00	44.74	9.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	948,481	1,002,631
売掛金	2 185,472	2 201,823
商品	51,738	54,942
貯蔵品	10,497	11,807
前払費用	234,812	246,672
繰延税金資産	164,123	146,592
短期貸付金	1,232	718
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	248,747	516,284
その他	2 46,621	2 94,734
貸倒引当金	23,967	23,942
<b>流動資産合計</b>	<b>1,867,760</b>	<b>2,252,264</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,322,573	1 2,405,184
構築物	40,611	46,060
車両運搬具	3,632	1,261
工具、器具及び備品	76,478	101,422
土地	1 1,839,342	1 1,839,342
建設仮勘定	9,288	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,291,925</b>	<b>4,393,271</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	74,315	58,213
その他	99,389	132,852
<b>無形固定資産合計</b>	<b>173,704</b>	<b>191,065</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,606	165,127
関係会社株式	1,467,735	2,180,050
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	19,214	14,234
関係会社長期貸付金	478,077	976,414
長期前払費用	62,524	58,257
繰延税金資産	615,862	590,292
敷金及び保証金	946,992	958,640
その他	33,508	21,492
貸倒引当金	2,449	2,133
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,843,128</b>	<b>5,064,433</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,308,759</b>	<b>9,648,770</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,176,520</b>	<b>11,901,034</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 14,622	2 20,778
短期借入金	1 1,400,000	1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 915,357	1 1,108,956
未払金	2 389,758	2 449,840
未払費用	337,881	379,589
未払法人税等	132,342	130,095
未払消費税等	70,580	151,713
前受金	247,129	279,875
賞与引当金	31,177	34,329
役員退職慰労引当金	87,995	-
資産除去債務	2,940	6,700
その他	44,952	48,372
流動負債合計	3,674,738	4,410,251
固定負債		
長期借入金	1 1,679,897	1 2,438,596
退職給付引当金	1,361,805	1,479,672
役員退職慰労引当金	168,540	180,948
資産除去債務	105,248	105,425
その他	30,890	26,480
固定負債合計	3,346,381	4,231,123
負債合計	7,021,119	8,641,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	133,899	129,749
繰越利益剰余金	1,045,791	1,150,338
利益剰余金合計	2,530,691	2,631,087
自己株式	1,449	1,449
株主資本合計	3,121,089	3,221,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,311	38,174
評価・換算差額等合計	34,311	38,174
純資産合計	3,155,400	3,259,660
負債純資産合計	10,176,520	11,901,034

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	1 11,172,391	1 11,978,609
売上原価	1 8,017,024	1 8,744,112
売上総利益	3,155,367	3,234,497
販売費及び一般管理費	1, 2 2,853,134	1, 2 2,963,754
営業利益	302,232	270,743
営業外収益		
受取利息	5,259	11,809
受取配当金	2,844	21,606
業務受託手数料	35,988	56,990
補助金収入	3 8,997	3 14,515
為替差益	1,407	2,830
貸倒引当金戻入額	-	150
その他	5,398	20,970
営業外収益合計	1 59,895	1 128,873
営業外費用		
支払利息	13,014	16,371
貸倒引当金繰入額	12	-
その他	971	174
営業外費用合計	13,999	16,546
経常利益	348,129	383,069
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,520
補助金収入	3 80,733	3 19,111
特別利益合計	80,733	20,631
特別損失		
固定資産除却損	5 4	5 429
減損損失	18,740	21,193
関係会社株式評価損	31,391	-
特別損失合計	50,135	21,622
税引前当期純利益	378,726	382,078
法人税、住民税及び事業税	164,048	166,832
法人税等調整額	25,536	41,443
法人税等合計	138,511	208,275
当期純利益	240,214	173,802

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)			当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
給料及び手当		3,840,574			4,272,888		
雑給		174,882			145,101		
賞与		303,117			348,578		
賞与引当金繰入額		23,423			25,947		
退職給付費用		108,429			112,128		
厚生費		354,659	4,805,087	59.9	396,154	5,300,798	60.6
商品							
期首商品たな卸高		55,679			51,738		
当期商品仕入高		566,515			607,167		
計		622,194			658,906		
期末商品たな卸高		51,738	570,456	7.1	54,942	603,963	6.9
教具教材費			13,125	0.2		13,288	0.2
経費							
減価償却費		178,049			203,593		
地代家賃		1,386,164			1,455,243		
賃借料		21,578			24,597		
租税公課		36,028			40,079		
修繕費		44,156			41,261		
消耗品費		185,206			200,665		
支払手数料		181,350			218,104		
水道光熱費		185,580			193,053		
旅費及び交通費		215,728			231,585		
通信費		84,956			88,242		
その他		109,553	2,628,354	32.8	129,636	2,826,063	32.3
売上原価			8,017,024	100.0		8,744,112	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839
当期変動額								
剰余金の配当							54,362	54,362
当期純利益							240,214	240,214
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						55,714	55,714	-
圧縮積立金の取崩						13,381	13,381	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	42,333	143,518	185,852
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141
当期変動額					
剰余金の配当		54,362			54,362
当期純利益		240,214			240,214
自己株式の取得	16	16			16
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,424	8,424	8,424
当期変動額合計	16	185,835	8,424	8,424	194,259
当期末残高	1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691
当期変動額								
剰余金の配当							73,406	73,406
当期純利益							173,802	173,802
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						12,718	12,718	-
圧縮積立金の取崩						16,868	16,868	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,150	104,547	100,396
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	129,749	1,150,338	2,631,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400
当期変動額					
剰余金の配当		73,406			73,406
当期純利益		173,802			173,802
自己株式の取得					
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,863	3,863	3,863
当期変動額合計	-	100,396	3,863	3,863	104,260
当期末残高	1,449	3,221,485	38,174	38,174	3,259,660



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年～10年間の定額法により償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	480,042千円	460,569千円
土地	1,002,513	1,011,814
計	1,482,555	1,472,384

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	323,314千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	359,137	350,578
長期借入金	779,917	937,645
計	1,462,368	1,788,223

2 関係会社に対する金銭債権債務の金額は以下のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	24,550千円	76,261千円
短期金銭債務	62,372	81,199

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,000千円	7,647千円
仕入高	10,467	8,674
販売費及び一般管理費	29,290	27,275
営業取引以外の取引高	40,737	86,858

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
広告宣伝費	587,320千円	589,309千円
給料及び手当	776,389	789,680
減価償却費	47,146	63,952
退職給付費用	42,220	45,931
役員退職慰労引当金繰入額	12,604	13,877
賞与引当金繰入額	7,753	8,381
貸倒引当金繰入額	5,290	4,259

3. 補助金収入

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
車両運搬具	-	1,520千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物	- 千円	333千円
工具、器具及び備品	4	95
計	4	429

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,180,050千円、関係会社出資金102,056千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,467,735千円、関係会社出資金102,056千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	71,580	80,134
未払事業税否認	19,441	17,482
退職給付引当金繰入限度超過額	415,376	451,300
役員退職慰労引当金否認	78,507	55,189
減価償却費超過額	184,228	185,430
資産除去債務	33,006	34,198
土地減損損失	20,175	20,175
資産調整勘定	35,594	26,108
その他	99,574	98,904
小計	957,484	968,923
評価性引当額	101,833	156,658
合計	855,651	812,265
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	14,292	15,950
資産除去債務に対応する除去費用	60	22
圧縮積立金	58,845	56,940
その他	2,467	2,467
合計	75,666	75,381
繰延税金資産の純額	779,985	736,884

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	5.1	5.3
永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
評価性引当額の増減額	2.4	14.3
税額控除	4.5	-
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	54.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,322,573	287,197	18,608 (18,274)	185,978	2,405,184	3,255,750
	構築物	40,611	10,275	163 (163)	4,662	46,060	152,387
	車両運搬具	3,632	-	702 (-)	1,668	1,261	34,582
	工具、器具及び備品	76,478	71,031	2,850 (2,754)	43,237	101,422	717,730
	土地	1,839,342	-	-	-	1,839,342	-
	建設仮勘定	9,288	300,358	309,646	-	-	-
	計	4,291,925	668,863	331,970 (21,193)	235,547	4,393,271	4,160,451
無形固定資産	ソフトウェア	74,315	3,899	-	20,001	58,213	758,900
	その他	99,389	45,959	500 (-)	11,997	132,852	38,618
	計	173,704	49,859	500 (-)	31,998	191,065	797,519

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	78,556千円
	英会話事業部	74,084千円
	個別指導部	61,452千円
建設仮勘定	小中部	83,335千円
	個別指導部	65,145千円
	英会話事業部	64,865千円
	高校部	39,096千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,416	6,380	6,721	26,075
賞与引当金	31,177	34,329	31,177	34,329
役員退職慰労引当金	256,535	13,877	89,464	180,948

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="https://www.kyoshin.co.jp/">https://www.kyoshin.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年8月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日近畿財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日近畿財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年8月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月24日

株式会社 京進

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      中 村   源      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      柴 田   篤      印  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社京進が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 8月24日

株式会社 京進

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。